



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL http://www.teraprobe.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 神戸 一仁 TEL 045-476-5711
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,306	△11.9	△42	-	101	△95.8	500	-
24年3月期	24,190	13.1	2,709	△47.7	2,401	△50.3	△5,530	-
(注) 包括利益	25年3月期 1,078百万円 (-%)		24年3月期 △5,359百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.87	-	2.5	0.3	△0.2
24年3月期	△595.77	-	△25.0	5.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,542	22,237	56.6	2,165.57
24年3月期	41,088	21,198	47.1	2,084.22

(参考) 自己資本 25年3月期 20,101百万円 24年3月期 19,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,543	△2,896	△4,260	6,043
24年3月期	9,813	△10,671	△804	5,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社グループの連結業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

また、通期業績予想を作成することが困難であるため、配当予想についても開示いたしておりません。

平成26年3月期第1四半期の業績予想は以下の通りとなります。

売上高 5,000百万円、営業利益 △200百万円、経常利益 △250百万円、四半期純利益 △200百万円、1株当たり四半期純利益 △21円55銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,282,500株	24年3月期	9,282,500株
25年3月期	41株	24年3月期	—株
25年3月期	9,282,481株	24年3月期	9,282,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,213	△20.3	729	△72.4	928	△59.6	1,114	—
24年3月期	19,080	5.2	2,646	△37.2	2,297	△40.7	△6,091	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	120.03	—
24年3月期	△656.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	28,775		19,618		68.2	2,113.49		
24年3月期	33,395		18,504		55.4	1,993.46		

(参考) 自己資本 25年3月期 19,618百万円 24年3月期 18,504百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 企業集団の状況	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境は、欧州の財政危機が継続する中、円高が継続するなど、輸出産業を中心に国内経済は厳しい状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代を機に、円高の是正、証券市場の回復など国内経済は長年続いたデフレからの脱却に向けた動きが見られるようになりました。

当社グループが属する世界の半導体市場は、スマートフォンなど一部モバイル機器向けの製品は好調に推移したものの、PCやデジタル家電向け製品などでは低迷が続き、半導体市場全般は低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、テスト受託においては主要顧客のウエハ生産数量が低迷したことなどから低調に推移いたしました。また、ウエハレベルパッケージ(WLP)受託においては、一部顧客の製品切り替えや顧客の生産調整などにより受託数量が減少し、低迷いたしました。

このような状況により、当連結会計年度における当社グループの売上高は21,306百万円(前年同期比11.9%減)、営業損益は42百万円の損失(前年同期は2,709百万円の利益)、経常利益は101百万円(前年同期比95.8%減)、当期純利益は500百万円(前年同期は5,530百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

(メモリ事業)

メモリ事業におきましては、主にモバイル機器に使用されるテスト時間の長い製品の受託数量は増加しましたが、主にPC向けに使用されるテスト時間の短い製品は大幅に受託数量が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は15,248百万円(前年同期比22.8%減)、セグメント利益は1,869百万円(同62.4%減)となりました。

(システムLSI事業)

システムLSI事業のテスト受託におきましては、イメージセンサの受託が増加するなど比較的堅調に推移いたしました。

しかし、WLP受託では、モバイル機器向け製品の生産調整などの影響により受託数量が減少したため、稼働率が低迷し低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のシステムLSI事業の売上高は6,067百万円(前年同期比34.0%増)、セグメント損益は496百万円の損失(前年同期は998百万円の損失)となりました。

②翌連結会計年度の見通し

当社が属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社の業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

平成26年3月期第1四半期における経済環境は、米国や日本国内では景気の回復傾向が見られるものの、中国などでは今後の景気の不透明感もあり、予断を許さない状況が続くものと予想しております。

半導体市場におきましては、PCの販売不振が鮮明となるなど厳しい状況で推移するものと予想しております。

このような環境のもと、当社グループでもテスト受託、WLP受託とも、受託状況は前四半期と同程度と予想しており、売上、利益とも厳しい状況で推移するものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は35,542百万円となり、前連結会計年度末比5,546百万円の減少となりました。これは主に、償却などにより有形固定資産が5,906百万円減少したことによるものです。

負債は13,304百万円となり、前連結会計年度末比6,585百万円の減少となりました。これは主に、返済によりリース債務が3,964百万円減少、設備購入代金の支払い等により未払金が1,771百万円減少したことによるものです。

純資産は22,237百万円となり、前連結会計年度末比1,039百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加500百万円、少数株主持分の増加284百万円によるものです。これらの結果、自己資本比率は56.6%となり、前連結会計年度末比9.5ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,043百万円となり、前連結会計年度末比485百万円の増加（前年同期比8.7%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,543百万円の純収入（前年同期比23.1%の収入減）となりました。これは主に、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上8,724百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,896百万円の純支出（前年同期比72.9%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,037百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,260百万円の純支出（前年同期比429.6%の支出増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出4,034百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	49.9	49.5	47.1	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	43.3	19.5	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.35	1.52	1.36	1.20
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	44.3	38.9	42.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 平成22年3月期の時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額が算定不能ですので記載していません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成25年3月期末時点では利益剰余金がマイナスとなっており、誠に遺憾ながら配当等の利益還元は見送らせていただきます。配当可能な状態になった場合の配当水準については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、利益還元の方法、比率等を検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定顧客への依存について

当社グループは、エルピーダメモリ株式会社を主要顧客として事業を展開しております。当社グループにおけるエルピーダグループへの売上比率の推移は以下のとおりとなっております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上比率	73.0%	67.5%	60.7%
内、エルピーダメモリ(株)分	70.6%	66.2%	58.2%

エルピーダメモリ株式会社が、事業の再建を目指す過程で生産数量や生産品種の見直しを行うことにより、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループが業務を受託しているその他の主要顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託やWLPの委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、エルピーダメモリ株式会社が平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行ったことから、平成24年3月期から平成25年3月期第3四半期まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりましたが、平成25年2月28日に同社提出の更生計画を同裁判所が認可決定し、当社へのウエハテスト業務の委託は継続しているため、当決算短信より当該注記は記載しておりません。

② 経済状況について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器を中心に、PC、デジタル家電など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、為替相場の変動等といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの資産には多額の固定資産が含まれており、当社顧客が当社グループに委託する業務内容（品種、数量、価格等）によっては、これらの固定資産の稼働率が低下する可能性があります。このような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業計画においても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。これらの設備投資に関して、必要な資金の確保は可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金の確保が出来なくなった場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、当社グループも第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新による影響について

当社グループの属する半導体業界は、製品の高機能化、低価格化が急激に進行する技術革新の速度が非常に速いという特徴があります。このため、画期的な技術開発がなされた場合、当社グループの保有する設備、技術が陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、神奈川県横浜市港北区、広島県東広島市、熊本県葦北郡芦北町、東京都青梅市及び台湾新竹縣に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社グループは損害保険に加入しておりますが、考える全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、生産設備、原材料等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者と緊密な関係を構築するように努めております。しかし、設備・治具、原材料等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また、調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウエハや顧客の資産であるプローブカード等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプローブカード等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等これらを破損した場合、その損害を賠償することとなります。当社グループは、保険契約によりこれら受託品の事故に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報管理について

当社グループは顧客からのテスト受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。これらの重要情報の取扱については細心の注意を払い、情報管理を徹底しておりますが、情報漏洩等が発生した場合、顧客の信用を失い、テスト業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 品質について

当社グループは顧客からのテスト受託、WLP受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求する品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）、国内連結子会社（株式会社テラミクロス）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc.）により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテストの受託とWLP受託を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① メモリ事業

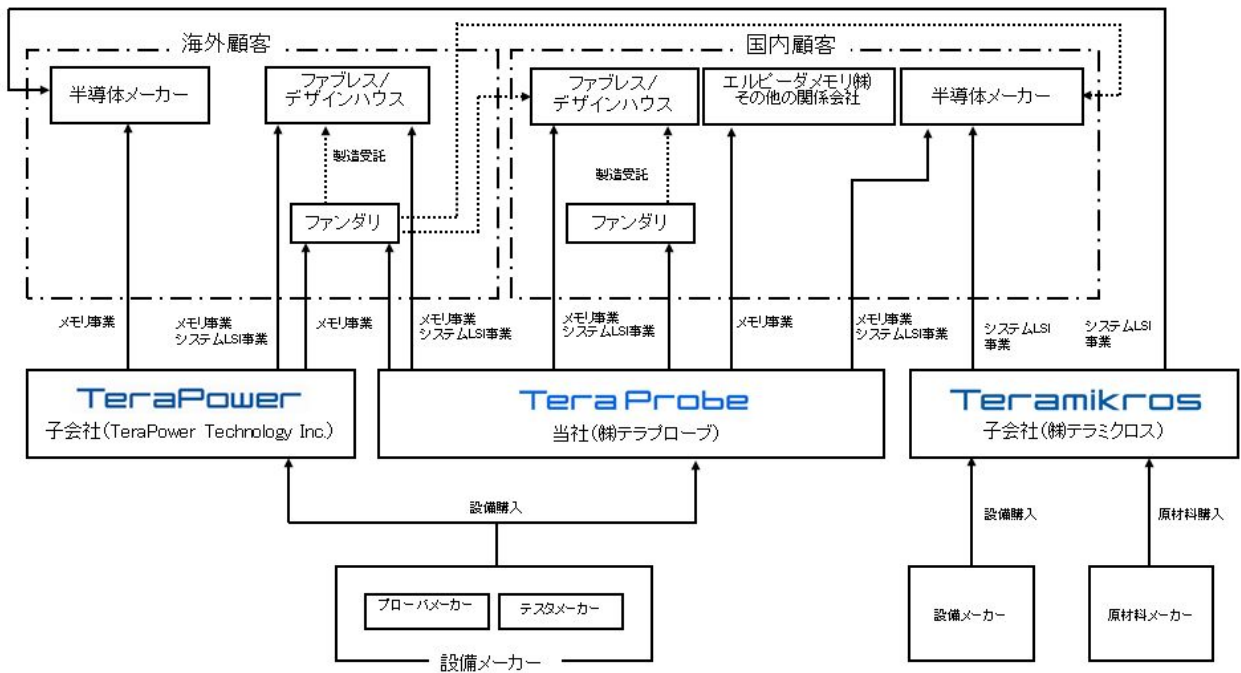
当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAMのウエハテスト受託で、主に広島事業所とTeraPower Technology Inc.で行っております。当社グループは、当社を持分法関係会社とするエルピーダメモリ株式会社のような日本国内の半導体メーカーや、海外の半導体メーカー、ファブレス等からウエハテストを受託しております。

② システムLSI事業

当社グループのシステムLSI事業の主な業務は、国内外の半導体メーカーやファンダリが生産したイメージセンサ、マイコン、アナログなどの半導体製品のウエハテストの受託で、その他にファイナルテストも受託しており、主に九州事業所で行っております。また、台湾にある連結子会社のTeraPower Technology Inc.においてもロジック製品のテスト業務を受託しております。

さらに株式会社テラミクロスでは、半導体パッケージの1種であるWLPを、MEMSセンサやアナログ半導体向けに受託しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にチャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献するという経営理念の下、事業を通じて、取引先、株主、従業員といった社会の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全な成長を継続し、株主への利益還元と全てのステークホルダーの満足度の向上を図るため、収益性の維持・向上が重要であると考えております。収益性と健全性のバランスの観点から、特に営業利益率や総資本回転率、自己資本比率等の指標に留意して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済の減速傾向が強まる中、半導体市場においても厳しい事業環境が継続すると考えております。このような状況の中で、当社グループは、既存の人的能力と設備能力を最大限に引き出し、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、テストとWLPの両分野において技術提案力、開発力、治工具設計力と、高品質で効率的なオペレーションを実現する工程運営能力を有する経験豊富なエンジニアと、世界的な規模を有するメモリテストを中心に各種のテストを備えた日本と台湾の生産拠点を活用し、他社との差別化を図り、顧客開拓、受託製品の増加を目指すことであります。特に、当社グループが有するテスト技術と信頼性の高いWLP技術の組み合わせによるターンキーサービスの積極的な営業活動を展開してまいります。

また、当社グループが対処すべき課題については、以下のような施策を実行してまいります。

① 新たな市場の開拓

当社グループは、特定の顧客や製品分野への依存度が高いことから、新規顧客・分野への展開が必要と考えております。

テストに関しては、既に国内顧客の海外展開に合わせ、台湾子会社においてISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証を取得しており、今後は日本と台湾の両拠点で車載半導体のテスト受託を強化してまいります。

WLPに関しては、顧客の製品付加価値を高められる新技術の開発により幅広い半導体製品への展開を行い、新市場の創出を目指してまいります。また、財務体質の健全性に留意しつつ、ターンキーサービスを拡充してまいります。

② 更なる生産性の向上

当社グループの事業の特徴として、設備の固定費負担が大きく、稼働状況が収益に大きく影響いたします。

既存の保有設備においては、その稼働率向上に向けた営業活動の強化や、グループ全体での生産体制の見直し、他社との協力関係の構築などにより、安定的に高稼働率を維持できる体制の構築を目指します。

また、グループ全体の人員配置を見直し、業務の効率化と経費の削減を推進してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,662	6,243,022
受取手形及び売掛金	3,537,532	3,639,766
製品	27,861	23,683
仕掛品	253,265	189,668
原材料及び貯蔵品	91,012	87,069
繰延税金資産	264,977	238,742
未収入金	494,390	492,018
その他	449,461	109,199
貸倒引当金	△295	△332
流動資産合計	10,675,868	11,022,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,004,029	3,118,103
機械装置及び運搬具（純額）	22,886,511	16,987,072
土地	899,664	947,124
建設仮勘定	183,544	969,413
その他（純額）	1,828,191	874,090
有形固定資産合計	※1 28,801,940	※1 22,895,804
無形固定資産		
投資その他の資産	704,186	600,011
繰延税金資産		
繰延税金資産	8,557	4,012
破産更生債権等	3,120,838	964,440
その他	478,564	502,533
貸倒引当金	△2,701,160	△447,063
投資その他の資産合計	※1 906,800	※1 1,023,923
固定資産合計	30,412,926	24,519,738
資産合計	41,088,795	35,542,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,851	1,144,937
短期借入金	1,858,764	1,764,461
1年内返済予定の長期借入金	※2 300,000	—
リース債務	3,960,205	2,729,360
未払金	2,614,449	842,470
未払法人税等	103,938	40,353
賞与引当金	499,503	453,511
設備関係支払手形	113,009	158,504
その他	674,875	627,208
流動負債合計	11,298,595	7,760,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	7,263,534	4,529,671
繰延税金負債	779,273	456,139
退職給付引当金	155,281	228,461
役員退職慰労引当金	74,259	68,543
資産除去債務	22,648	23,136
長期設備関係支払手形	36,605	—
その他	260,582	238,213
固定負債合計	8,592,185	5,544,164
負債合計	19,890,781	13,304,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,558,151	△3,058,084
自己株式	—	△24
株主資本合計	19,645,428	20,145,471
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△298,651	△43,651
その他の包括利益累計額合計	△298,651	△43,651
少数株主持分	1,851,236	2,135,785
純資産合計	21,198,013	22,237,605
負債純資産合計	41,088,795	35,542,576

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,190,114	21,306,278
売上原価	19,393,896	19,119,045
売上総利益	4,796,218	2,187,232
販売費及び一般管理費	2,086,280	2,229,584
営業利益又は営業損失(△)	2,709,937	△42,351
営業外収益		
受取利息	4,742	3,068
設備賃貸料	32,284	41,149
為替差益	17,927	22,831
貸倒引当金戻入額	—	471,449
受取手数料	29,150	—
受取補償金	58,036	—
その他	25,615	39,446
営業外収益合計	167,756	577,945
営業外費用		
支払利息	252,359	178,691
貸与資産減価償却費	10,660	15,629
休止固定資産減価償却費	141,781	213,688
その他	71,180	26,350
営業外費用合計	475,982	434,359
経常利益	2,401,711	101,234
特別利益		
固定資産売却益	247,619	210,166
負ののれん発生益	559,308	—
地方自治体助成金	262,777	50,000
特別利益合計	1,069,704	260,166
特別損失		
固定資産売却損	52,350	1,820
固定資産除却損	54,090	2,467
減損損失	※1 5,388,016	—
貸倒引当金繰入額	2,701,160	—
特別損失合計	8,195,618	4,288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,724,202	357,111
法人税、住民税及び事業税	62,208	67,407
法人税等調整額	540,429	△288,976
法人税等合計	602,637	△221,569
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,326,839	578,680
少数株主利益	203,430	78,613
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,530,269	500,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	203,430	78,613
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,326,839	578,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,806	499,999
その他の包括利益合計	△32,806	499,999
包括利益	△5,359,646	1,078,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,547,001	755,066
少数株主に係る包括利益	187,354	323,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,823,312	11,823,312
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,823,312	11,823,312
資本剰余金		
当期首残高	11,380,267	11,380,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,380,267	11,380,267
利益剰余金		
当期首残高	1,972,117	△3,558,151
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,530,269	500,067
当期変動額合計	△5,530,269	500,067
当期末残高	△3,558,151	△3,058,084
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24
株主資本合計		
当期首残高	25,175,698	19,645,428
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,530,269	500,067
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△5,530,269	500,042
当期末残高	19,645,428	20,145,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△281,920	△298,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,731	254,999
当期変動額合計	△16,731	254,999
当期末残高	△298,651	△43,651
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△281,920	△298,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,731	254,999
当期変動額合計	△16,731	254,999
当期末残高	△298,651	△43,651
少数株主持分		
当期首残高	1,663,881	1,851,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	187,354	284,549
当期変動額合計	187,354	284,549
当期末残高	1,851,236	2,135,785
純資産合計		
当期首残高	26,557,660	21,198,013
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,530,269	500,067
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170,623	539,548
当期変動額合計	△5,359,646	1,039,591
当期末残高	21,198,013	22,237,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,724,202	357,111
減価償却費	9,219,990	8,367,550
減損損失	5,388,016	—
負ののれん発生益	△559,308	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,699,019	△2,254,059
引当金の増減額(△は減少)	29,319	13,107
受取利息	△4,742	△3,068
支払利息	252,359	178,691
設備賃貸料	△32,284	△41,149
受取補償金	△58,036	—
固定資産除売却損益(△は益)	△141,298	△205,877
地方自治体助成金	△262,777	△50,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,702,013	△35,985
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,802,201	2,156,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,768	77,247
仕入債務の増減額(△は減少)	94,026	△29,593
その他の流動資産の増減額(△は増加)	56,706	△383,458
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△71,881	△642,116
その他の固定負債の増減額(△は減少)	226,121	△16,061
その他	29,110	△17,211
小計	11,057,718	7,471,524
利息の受取額	4,733	3,051
利息の支払額	△252,700	△178,691
補償金の受取額	58,036	—
補助金の受取額	262,777	50,000
損害賠償金の支払額	△60,077	—
法人税等の還付額	—	346,008
法人税等の支払額	△1,256,970	△148,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,813,515	7,543,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△650,000
定期預金の払戻による収入	—	450,000
有形固定資産の取得による支出	△10,629,255	△3,037,169
有形固定資産の売却による収入	457,836	319,825
無形固定資産の取得による支出	△116,967	△35,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△409,379	—
設備賃貸料の受取額	33,159	35,699
敷金及び保証金の差入による支出	△3,250	△1,976
敷金及び保証金の回収による収入	917	21,290
資産除去債務の履行による支出	△3,800	—
その他	△1,001	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,671,740	△2,896,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△6,699,426	△4,034,903
セール・アンド・リースバック取引による収入	5,895,050	413,679
自己株式の取得による支出	—	△24
少数株主への配当金の支払額	—	△39,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,376	△4,260,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,074	99,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,653,527	485,359
現金及び現金同等物の期首残高	7,211,189	5,557,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,557,662	※1 6,043,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

TeraPower Technology Inc.

株式会社テラミクロス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTeraPower Technology Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

c. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

d. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 1年～15年

その他 1年～30年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ 投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年～40年として償却しております。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に20年）により、発生翌連結会計年度より定額償却しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当連結会計年度より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度においては遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更による前連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に反映させるべき累積的影響額はないたため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた60,077千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払補償費」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払補償費」に表示していた60,077千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び貸与資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	59,466,619千円	61,526,179千円
投資その他の資産の減価償却累計額	12,774千円	109,489千円

※2.財務制限条項は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
財務制限条項	長期借入金300,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。 (1)純資産維持条項 貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合 (2)利益維持条項 損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
熊本県葦北郡	事業用資産 (半導体測定の設備)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定等	5,282,000
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	106,016

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の事業用資産は、半導体市況の悪化により収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,819,673千円、機械装置及び運搬具2,993,393千円、土地171,931千円、建設仮勘定196,765千円、その他100,236千円であります。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割引いて算出しております。処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しておりますが、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式 (注)				
普通株式	—	41	—	41
合計	—	41	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,557,662千円	6,243,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	5,557,662千円	6,043,022千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	153,347 千円	144,675 千円
貸倒引当金	364,313	-
固定資産取得価額	118,441	70,752
資本連結に伴う評価差額	234,337	197,822
減価償却費	311,137	346,792
減損損失	1,879,586	1,434,241
繰越欠損金	117,363	659,281
固定資産未実現利益	7,847	4,012
その他	312,621	262,735
繰延税金資産小計	3,498,996	3,120,313
評価性引当額	△2,780,365	△2,374,708
繰延税金資産合計	718,631	745,604
繰延税金負債		
特別償却準備金	△82,971	△63,691
圧縮記帳	△75,393	△74,602
固定資産取得価額	△169,690	△99,993
資本連結に伴う評価差額	△80,045	△74,231
差額負債調整勘定	△719,558	△547,385
子会社の留保利益金	△80,095	△97,658
その他	△17,495	△1,424
繰延税金負債合計	△1,225,249	△958,990
繰延税金資産（負債）との純額	△506,617	△213,385

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	264,977 千円	238,742 千円
固定資産－繰延税金資産	8,557	4,012
流動負債－その他	△879	△1
固定負債－繰延税金負債	△779,273	△456,139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率の	37.7%
外国源泉税	差異については、税金等調整	11.3
住民税均等割	前当期純損失が計上されてい	3.5
評価性引当金	るため記載を省略しておりま	△113.6
その他	す。	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△62.0%

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントを認識した上で、経済的特徴が概ね類似しているセグメントについては集約し、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、ロジック、SoC、センサ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、開発及びウエハレベルパッケージ受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

3. 「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、連結子会社1社の退職給付債務の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、これによる前連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メモリ事業	システムLSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,745,878	4,505,232	24,251,111	△60,996	24,190,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,979	23,979	△23,979	—
計	19,745,878	4,529,212	24,275,090	△84,975	24,190,114
セグメント利益又は損失（△）	4,970,262	△998,765	3,971,496	△1,261,559	2,709,937
セグメント資産	25,181,438	4,515,897	29,697,335	11,391,459	41,088,795
その他の項目					
減価償却費	7,819,691	1,251,250	9,070,942	△3,651	9,067,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,992,857	1,744,016	7,736,873	101,602	7,838,476

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メモリ事業	システムLSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,248,691	5,978,913	21,227,605	78,673	21,306,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	89,032	89,032	△89,032	—
計	15,248,691	6,067,946	21,316,637	△10,359	21,306,278
セグメント利益又は損失（△）	1,869,679	△496,406	1,373,272	△1,415,624	△42,351
セグメント資産	19,014,756	4,613,411	23,628,168	11,914,408	35,542,576
その他の項目					
減価償却費	7,262,432	814,319	8,076,752	61,287	8,138,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,143,486	1,073,903	2,217,389	△282,191	1,935,197

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,275,090	21,316,637
為替換算差額	△60,996	78,673
セグメント間取引消去	△23,979	△89,032
連結財務諸表の売上高	24,190,114	21,306,278

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,971,496	1,373,272
為替換算差額	△11,591	3,837
連結消去	23,721	28,652
全社費用（注）	△1,273,689	△1,448,113
連結財務諸表の営業利益	2,709,937	△42,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,697,335	23,628,168
連結消去	△30,760	△75,092
全社資産（注）	11,422,219	11,989,501
連結財務諸表の資産	41,088,795	35,542,576

(注) 全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		換算差額		連結消去		全社（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,070,942	8,076,752	△24,235	49,821	△25,203	△31,331	45,787	42,797	9,067,291	8,138,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,736,873	2,217,389	△20,769	46,811	△4,286	△422,326	126,657	93,322	7,838,476	1,935,197

(注) 全社の減価償却費、全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に一般管理費部門が使用するシステム分であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	メモリ	システムL S I	合計
外部顧客への売上高	19,664,648	4,525,466	24,190,114

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	アジア	北米	合計
20,560,041	2,453,921	20,591	1,155,560	24,190,114

（注）各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・インド、中国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	合計
24,866,555	3,935,385	28,801,940

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客先	売上高	関連するセグメント名
エルピーダメモリ株式会社	16,025,269	メモリ事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

	メモリ	システムL S I	合計
外部顧客への売上高	15,321,154	5,985,124	21,306,278

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
18,067,523	2,476,358	30,705	731,690	21,306,278

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
18,651,667	4,244,136	22,895,804

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
エルピーダメモリ株式会社	12,408,554	メモリ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	メモリ事業	システムL S I事業	合計
減損損失	—	5,388,016	5,388,016

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

負ののれんの発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

平成23年10月1日付の株式会社テラミクロスの株式取得に伴い負ののれんの発生益を特別利益に計上しております。

当該事象による負ののれんの発生益の計上額は559,308千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	エルピーダメモリ㈱	東京都中央区	236,143	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウェハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売(注1)	15,615,319	売掛金	618,829
									破産更生債権等(注3)	2,732,746
							設備賃借料、電力料他の立替(注2)	2,132,687	買掛金	1,003
									未払金	284,416
未払費用	124,339									

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	エルピーダメモリ㈱	東京都中央区	236,143	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウェハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売(注1)	11,996,729	売掛金	1,202,789
									破産更生債権等(注5)	844,842
							治工具の代理購買(注4)	432,374	未収入金	368,241
							設備賃借料、電力料他の立替(注2)	1,792,503	買掛金	1,230
未払費用	116,204									

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

3. エルピーダメモリ株式会社への破産更生債権等に対し、2,331,548千円の貸倒引当金を計上しております。また前連結会計年度において2,331,548千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです

4. 治工具の代理購買については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。

5. エルピーダメモリ株式会社への破産更生債権等に対し、391,624千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において412,985千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,084円22銭	2,165円57銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△595円77銭	53円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△5,530,269	500,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 (△)(千円)	△5,530,269	500,067
期中平均株式数(株)	9,282,500	9,282,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 438,200株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 47,900株	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 431,900株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 47,100株

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、連結子会社1社の退職給付債務の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純損失金額となっております。この変更による前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。